

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	e-Janネットワークス株式会社	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	127名
事業概要	テレワークプラットフォーム「CACHATTO」および関連製品の企画 / 開発 / 販売 / 運営		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク管理規程
テレワーク担当部署	経営企画室
テレワーク対象者	全社員
実施者数	127名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

2002年	「どこでも仕事ができる」社会を目指し、リモートアクセスサービスの自社製品「CACHATTO」の発売を機に、全社でモバイルワーク(移動中や外出先での業務)を開始。
2010年	「社員の働きやすい会社」に注力し、フレックスタイム制を導入。
2017年	テレワーク委員会を設置し、自社製品を利用したテレワークの試験運用を開始。
2018年	週に2日の上限を設け、全社対象テレワークを開始。
2020年	コロナ禍に関わらず、持続的な在宅勤務を中心とし、出社日は自身で選択できる働き方に移行。
2021年	更なる新しい働き方のチャレンジとして「ワーケーション制度」「どこでも在宅制度」を開始、函館にサテライトオフィスを設置。

テレワークの概要・特徴

・テレワーク制度の概要・特徴

在宅勤務を中心とした多様な働き方を社員が柔軟に選択できる「e-Jan! Work Style」を2020年6月に会社方針として制定。本方針において、会社として持続的な「原則在宅勤務」を宣言し、手当や社内ツールの拡充、必要機器の貸与、ワーケーションを始めとする新制度の導入等を行っている。当社では全社員がテレワーク実施可能であり、日々約80%の社員がテレワークを実施している。

・テレワークを活用した制度の導入

(1) ワーケーション制度

心身の健康と生産性の向上を目的に、本年からワーケーション制度を導入。年間最大60営業日まで、セキュリティの担保ができる場所であればどこからでも働けるものとしている。さらに、各地の自社オフィスでワーケーションする場合には、交通費・宿泊費の補助も支給。また、当該制度の利用を促進すべく、同時期に北海道函館市に自社サテライトオフィス開設、加えて、高知県高知市にある自社オフィスも拡張した。

(2) どこでも在宅勤務制度

オフィスへの通勤を不要とする遠隔地への正社員の移住を認め、場所を問わず勤務できる「どこでも在宅勤務制度」を本年より導入。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

・業務効率には一定の効果あり

在宅勤務は出勤勤務と比べて効率が上がったと回答した割合は「43.2%」で、変わらないとの回答は25.0%であり、テレワークには一定の実績及び効果が見られる。また、在宅勤務は集中して業務を進められると回答した割合は「72.7%」で、多くの社員は業務遂行に集中できている状況である。

・ワークライフバランスが向上

在宅勤務をしていて良い点として、通勤による負担減少(92.0%)、コロナ禍での安定した業務(61.4%)、隙間時間の有効活用(55.7%)、心のゆとり(47.7%)、睡眠時間の増加(46.6%)、家事との両立(43.2%)などが高い割合で挙げられた。

・子育てサポートに貢献

現在に至るまで育児休暇復帰率は100%となっているほか、男性の育児休暇取得も進んでおり、過去3年間の男性の育児休暇取得率は75.0%となっている。これは、働きながら子育てしやすい短時間制度、フレックスタイム制度のほかに、出社義務のないテレワーク制度が社員の子育てサポートに大きく貢献しているためと考えられる。

・通勤、出張費の減少およびペーパーレス/システム化に伴い費用が削減

在宅勤務、オンライン商談、ペーパーレス/システム化が進み、2019年度に比べ、2020年度は通勤費が「64.1%」、国内旅費が「64.6%」、コピー費が「56.9%」削減された。